

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 廣田 康人
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 林 晃司
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 林 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	322,207	363,068	404,082
経常利益 (百万円)	35,681	34,219	22,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,073	23,245	9,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,516	56,192	26,033
純資産額 (百万円)	152,022	197,973	146,537
総資産額 (百万円)	347,505	444,912	345,773
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	104.23	126.95	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	104.12	126.84	51.33
自己資本比率 (%)	43.6	44.2	42.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.73	52.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主要な取組み

今期も、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）により様々な影響が懸念されますが、世界では社会経済活動の正常化に向けた取組みが進みつつあります。そのような状況の中、アシックスの今期の売上高は大幅伸長し前年同期比で12.7%の成長となり、為替影響を除いても3.5%の成長でした。粗利益率は、主に仕入為替の悪化や米欧での物流費の高騰があったものの、チャンネルミックスの良化や販売価格の適正化などもあり、前第3四半期連結累計期間と同水準を保ちました。

なお、ロシア・ウクライナ情勢をめぐる混乱が起きておりますが、アシックスのロシア・ウクライナ事業の規模は小さく、業績への影響は軽微でした。

デジタル

全世界におけるECの売上高は584億円（前年同期比25.4%増）と引き続き伸長しました。また、OneASICS会員数は670万人（前年同期比34%増）となりました。引き続き、中期経営計画2023における重点戦略の1つである「ランニングでNo.1」実現の観点から、ランナーとのタッチポイントを拡大することでOneASICS会員数を増やし、ランニングエコシステムを早期に構築して参ります。

8月に、日本において登録者数350万人超を誇る日本最大級のランナー向けポータルサイト「ランネット」の運営や、質の高い大会運営と計測を提供する株式会社アルビーズをグループ会社化しました。ランネットの登録者350万人超をOneASICS会員に誘導するとともに、ランネットとアシックス双方の商品・サービスを結び付けることでランナーとの接点を拡大させ、アシックスが推進する「ランニングエコシステム」の更なる強化を目指します。

パフォーマンスランニング

売上高は前年同期比2桁増収となりました。特に中華圏地域とオセアニア地域では+30%超、東南・南アジア地域では+56.0%と大幅伸長しました。第3四半期連結会計期間の前年同期比は25.8%成長し、中華圏地域は感染症による行動規制がありましたが、51.4%の大幅な成長となりました。

7月15日から24日にかけてアメリカオレゴン州ユージーンにて、アシックスがオフィシャルスポンサーを務めるオレゴン世界陸上選手権大会が開催されました。本大会では女子マラソンにおいて、アシックスのメタスピードプラスシリーズを着用した米国代表のサラ・ホール選手が5位入賞、エマ・ベイツ選手が7位入賞と結果を残してくれました。また、大会開催前にも、さまざまなランニングイベントをランニング専門店とのパートナーシップの下で開催しました。また、約2,000人の市民ランナーが世界陸上のトップアスリートと同じ場所でスタート・フィニッシュした世界初のキャンペーンを展開しました。

2019年からカテゴリー基軸の経営管理体制を導入するなど、収益性の改善に取り組んでおり、今期のパフォーマンスラニングの粗利益率は48.4%と、2019年第3四半期連結累計期間の44.2%から大幅に改善しています。感染症対策の緩和を受けた経済活動の正常化への期待の中、世界的にランニングイベントが再開されてきています。このような中、四半世紀以上にわたり愛され続けてきた"GEL-KAYANO"シリーズに今年も新作が登場しました。また、株式会社アールピーズのグループ会社化を機にこれまでの北米や豪州だけでなく、国内におけるランニングエコシステムの構築を加速させていきます。なお、詳細は11月22日に開催する会社説明会「インベストメントデイ」にてお伝えします。

オニツカタイガー

売上高は東南・南アジア地域が前年同期比2倍超となったことに加え、日本地域も好調に推移したことで増収となりました。一方で、上海などでの感染症による行動規制により中華圏地域が減収となったことで、為替影響を除くと減収となりました。但し、第3四半期連結会計期間では、日本地域で前年同期比+32.0%、中華圏地域においても+16.6%と回復傾向にあります。

9月にミラノのファッションウィークにて、23年春夏コレクションを発表しました。今年のコレクションのテーマは、「ジャパニーズ・ミニマリズム」でした。斬新なフォルムと伝統を組み合わせ、必要のないものをそぎ落とす引き算の美学を通し、美しさの頂点を表現しました。今回で21年秋冬から合計4回目の参加となりました。また、今年の2月に引き続きフィジカルショーでの開催となりました。

サステナビリティ

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECDの「多国籍企業行動指針」、国際労働機関(ILO)の「多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言)」に基づき、アシックス人権方針を策定し、コーポレートサイト上に公開しました。

温室効果ガス排出量を最も低く抑えたスニーカー「GEL-LYTE™ CM 1.95(ゲルライトスリーシーエム1.95)」を開発しました。カーボン・ネガティブ・フォームの開発などの削減施策によって当社のスニーカーの平均的な排出量から70%以上削減し、排出量を1.95kgに抑えました。現時点で温室効果ガス排出量が公表されているスニーカーのなかで最少です。今回の新しい取組みは、アシックスが掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現するための重要なマイルストーンです。今後も将来世代にわたって安心して運動を続けられる健やかな地球環境を守り、また、スポーツによる心の充実を感じてもらうなど、人々の心身の健康が実現できるよう環境と社会に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

ROAツリーマネジメント

中期経営計画の目標指標のひとつであるROAですが、粗利益率は為替影響や物流費の高騰があったものの、チャネルミックスの良化などで前年同期比同水準と健闘し、総資産は円安影響などを受け増加したものの、それを上回る四半期純利益の増益があり、ROAは前年同期比で7.5%から7.8%と0.3%向上しました。

また、CCCは順調な売上による売掛金の増加や生産の正常化による在庫の増加もあり、前年同期比で157日から186日と29日間の悪化、前期末比は134日から52日間の悪化となりました。

$$ROA(年率換算) = \frac{2022年12月期第3四半期純利益}{(2021年12月期期末総資産 + 2022年12月期第3四半期末総資産) \div 2} \times \frac{4}{3}$$

売上高

為替影響に加え、全てのカテゴリで好調に推移したこともあり、売上高は363,068百万円と前年同期比12.7%の増収となりました。

売上総利益

上記増収の影響により、181,509百万円と前年同期比12.5%の増益となりました。

営業利益

上記増収の影響により、36,051百万円と前年同期比0.7%の増益となりました。

経常利益

上記増収増益の影響はあったものの、為替差損の増加などにより、34,219百万円と前年同期比4.1%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

感染症の影響による特別損失計上額が減少したことにより、23,245百万円と前年同期比21.9%の増益となりました。

カテゴリ別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリについて算出方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (は減)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (は減)
パフォーマンスランニング	167,426	197,270	29,844	40,060	43,910	3,850
コアパフォーマンススポーツ	35,269	40,998	5,728	6,637	8,266	1,628
スポーツスタイル	26,561	31,443	4,881	4,722	5,345	622
アパレル・エキップメント	25,375	26,623	1,248	67	578	510
オニツカタイガー	30,386	31,868	1,482	5,450	6,411	961

パフォーマンスランニング

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、197,270百万円と前年同期比17.8%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、43,910百万円と前年同期比9.6%の増益となりました。

コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、40,998百万円と前年同期比16.2%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、8,266百万円と前年同期比24.5%の増益となりました。

スポーツスタイル

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、31,443百万円と前年同期比18.4%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、5,345百万円と前年同期比13.2%の増益となりました。

アパレル・エキップメント

売上高は、為替影響により、26,623百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。カテゴリ損失につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより、578百万円となりました。

オニツカタイガー

売上高は、上海などでの感染症による行動規制の影響で中華圏地域が減収となったものの、東南・南アジア地域での好調により、31,868百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、6,411百万円と前年同期比17.6%の増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

日本地域

売上高は、一部工場の稼働停止などによる生産混乱の影響から回復しつつあることにより、89,154百万円と前年同期比3.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化などにより、4,316百万円と前年同期比2.1%の減益となりました。

北米地域

売上高は、為替影響により、75,656百万円と前年同期比14.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、広告宣伝費の増加などにより、1,429百万円と前年同期比48.0%の減益となりました。

欧州地域

売上高は、ほぼ全ての категория が好調だったことや為替影響により、102,479百万円と前年同期比12.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化や広告宣伝費の増加などにより、12,566百万円と前年同期比13.8%の減益となりました。

中華圏地域

売上高は、オニツカタイガーが低調であったものの、パフォーマンスランニングの好調や為替影響により、47,649百万円と前年同期比16.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、10,678百万円と前年同期比16.3%の増益となりました。

オセアニア地域

売上高は、ほぼ全ての категория が好調だったことにより、24,841百万円と前年同期比29.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、4,198百万円と前年同期比43.5%の増益となりました。

東南・南アジア地域

売上高は、全ての categoria が好調だったことにより、13,895百万円と前年同期比79.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、2,724百万円と前年同期比274.7%の大幅増益となりました。

その他地域

売上高は、アパレル・エキップメントを除く全ての categoria が好調であったことにより、33,424百万円と前年同期比27.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,005百万円と前年同期比63.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産444,912百万円（前連結会計年度末比28.7%増）、負債の部合計246,938百万円（前連結会計年度末比23.9%増）、純資産の部合計197,973百万円（前連結会計年度末比35.1%増）でした。

流動資産

商品及び製品の増加などにより、321,229百万円（前連結会計年度末比32.1%増）となりました。

固定資産

ソフトウェアの増加などにより、123,683百万円（前連結会計年度末比20.5%増）となりました。

流動負債

支払手形及び買掛金の増加などにより、146,345百万円（前連結会計年度末比66.9%増）となりました。

固定負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、100,593百万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。

純資産

利益剰余金の増加などにより、197,973百万円（前連結会計年度末比35.1%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

中華圏地域、オセアニア地域におけるパフォーマンスランニング、また全ての地域でコアパフォーマンススポーツが好調に推移することが見込まれ、且つ為替レートの見直しもあり、売上高は前回予想を上回り、過去最高となる見通しです。

上記増収影響により営業利益は増益となり、過去最高益の見通しです。経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益についても前述の理由から、前回予想を上回る見込みです。

なお、本連結業績予想にあたっては、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年度予想	百万円 480,000	百万円 34,000	百万円 32,000	百万円 21,000	円 銭 114.69
2021年度実績	404,082	21,945	22,166	9,402	51.38

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,308百万円(前年同期比22.0%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、生産実績の割合が僅少であるため記載を省略しております。また、受注状況につきましても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、販売実績につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご確認ください。

(9) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	189,870,559	189,870,559	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	189,870,559	189,870,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項がないため記載しておりません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	189,870,559	-	23,972	-	6,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,702,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,993,500	1,829,935	-
単元未満株式	普通株式 174,759	-	-
発行済株式総数	189,870,559	-	-
総株主の議決権	-	1,829,935	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町 7丁目1番1	6,702,300	-	6,702,300	3.53
計	-	6,702,300	-	6,702,300	3.53

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、6,701,395株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,298	70,979
受取手形及び売掛金	50,135	86,999
商品及び製品	79,155	121,956
仕掛品	297	206
原材料及び貯蔵品	594	2,929
その他	19,123	41,240
貸倒引当金	2,471	3,081
流動資産合計	243,133	321,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,056	38,346
減価償却累計額	22,736	24,706
建物及び構築物(純額)	13,320	13,640
機械装置及び運搬具	5,267	5,558
減価償却累計額	3,334	3,687
機械装置及び運搬具(純額)	1,933	1,871
工具、器具及び備品	30,201	35,515
減価償却累計額	27,313	31,267
工具、器具及び備品(純額)	2,888	4,248
土地	5,747	6,047
リース資産	7,443	8,801
減価償却累計額	4,616	5,567
リース資産(純額)	2,826	3,234
建設仮勘定	675	332
有形固定資産合計	27,391	29,374
無形固定資産		
のれん	2,856	6,852
ソフトウェア	8,422	19,968
使用権資産	23,960	23,986
その他	11,604	4,415
無形固定資産合計	46,843	55,223
投資その他の資産		
投資有価証券	10,219	11,278
長期貸付金	41	36
繰延税金資産	8,509	8,040
その他	10,825	21,045
貸倒引当金	1,189	1,315
投資その他の資産合計	28,404	39,085
固定資産合計	102,640	123,683
資産合計	345,773	444,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	45,969
短期借入金	5,200	14,062
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	8,173	8,352
未払費用	25,500	27,188
未払法人税等	4,328	6,118
未払消費税等	1,729	2,821
返品調整引当金	277	-
賞与引当金	460	2,281
資産除去債務	73	19
その他	11,495	24,530
流動負債合計	87,699	146,345
固定負債		
社債	70,000	55,000
長期借入金	2,500	3,052
リース債務	24,600	24,495
繰延税金負債	1,471	4,839
退職給付に係る負債	7,330	7,515
資産除去債務	1,544	1,810
その他	4,089	3,880
固定負債合計	111,536	100,593
負債合計	199,235	246,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,571	15,655
利益剰余金	110,205	127,647
自己株式	10,018	9,835
株主資本合計	139,731	157,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,633
繰延ヘッジ損益	4,923	20,097
為替換算調整勘定	193	16,834
退職給付に係る調整累計額	211	167
その他の包括利益累計額合計	6,349	39,398
新株予約権	313	297
非支配株主持分	143	838
純資産合計	146,537	197,973
負債純資産合計	345,773	444,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	322,207	363,068
売上原価	160,874	181,559
返品調整引当金戻入額	274	-
返品調整引当金繰入額	331	-
売上総利益	161,276	181,509
販売費及び一般管理費	¹ 125,490	¹ 145,457
営業利益	35,785	36,051
営業外収益		
受取利息	226	639
受取配当金	125	146
為替差益	177	-
補助金収入	595	871
その他	628	1,224
営業外収益合計	1,754	2,881
営業外費用		
支払利息	1,248	1,734
為替差損	-	1,387
譲渡制限付株式関連費用	179	-
その他	430	1,591
営業外費用合計	1,858	4,713
経常利益	35,681	34,219
特別利益		
固定資産売却益	19	17
投資有価証券売却益	37	1
特別利益合計	57	18
特別損失		
固定資産売却損	38	49
固定資産除却損	118	135
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	27	151
減損損失	34	-
割増退職金	² 64	-
店舗休止等損失	³ 6,134	³ 164
賃貸借契約解約損	164	157
特別損失合計	6,584	657
税金等調整前四半期純利益	29,154	33,580
法人税等	10,112	10,452
四半期純利益	19,041	23,127
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	31	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,073	23,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,041	23,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	803
繰延ヘッジ損益	6,396	15,174
為替換算調整勘定	5,326	17,043
退職給付に係る調整額	29	43
その他の包括利益合計	12,474	33,064
四半期包括利益	31,516	56,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,533	56,294
非支配株主に係る四半期包括利益	16	102

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

製商品の販売に係る収益認識

製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

値引およびリベートに係る収益認識

将来の売上値引およびリベートが見込まれる商品について、従来は、売掛金の消滅を認識しておりましたが、返金負債を計上する方法に変更しております。返金負債は流動負債の「その他」に含めて表示していません。

返品に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料などについて消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,044百万円減少し、売上原価は304百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ739百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は676百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症により、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは一部の直営店舗、得意先店舗の時短営業、外出自粛による来店数の減少などにより、新型コロナウイルス感染症の影響は現時点においても継続しておりますが、当社グループの業績は2023年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当第3四半期連結累計期間における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	14,000百万円
差引額	199,300百万円	190,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前第3四半期連結累計期間300百万円、当第3四半期連結累計期間113百万円を直接控除しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	12,733百万円	14,792百万円
広告宣伝費	20,786百万円	22,339百万円
支払手数料	19,080百万円	22,354百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	94百万円
従業員賃金給料	30,666百万円	34,713百万円
賞与引当金繰入額	1,959百万円	2,482百万円
退職給付費用	789百万円	785百万円
賃借料	8,743百万円	9,114百万円
減価償却費	9,561百万円	11,289百万円

2 割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

3 店舗休止等損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した一部店舗が開店できなかったことから、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)および他店舗へ転用不可能な什器損失や在庫関連損失を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から190百万円直接控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	10,299百万円	11,677百万円
のれんの償却額	219百万円	279百万円

四半期連結損益計算書の店舗休止等損失に計上した減価償却費を前第3四半期連結累計期間に448百万円、当第3四半期連結累計期間に128百万円含めております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,393	24.0	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月13日 取締役会	普通株式	2,196	12.0	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,196	12.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月12日 取締役会	普通株式	2,930	16.0	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	67,432	66,240	90,942	41,046	19,232	7,753	26,191	318,838	3,368	322,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,923	26	17	0	-	-	37	19,006	19,006	-
計	86,356	66,267	90,959	41,046	19,232	7,753	26,229	337,845	15,637	322,207
セグメント利益又は損失	4,407	2,748	14,576	9,181	2,925	726	1,843	36,409	623	35,785

(注)1.(1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	60,820	75,656	102,455	47,625	24,841	13,895	33,413	358,707	4,361	363,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,333	-	24	23	0	-	10	28,393	28,393	-
計	89,154	75,656	102,479	47,649	24,841	13,895	33,424	387,100	24,031	363,068
セグメント利益又は損失	4,316	1,429	12,566	10,678	4,198	2,724	3,005	38,918	2,866	36,051

(注)1.(1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(のれんの金額の重要な変動)

2022年8月31日付で株式会社アールビーズの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「その他地域」セグメントにおいて3,916百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、株式会社アールビーズの株式の65.0%を取得し連結子会社化することについて決議し、2022年8月18日付で株式譲渡契約を締結、2022年8月31日に株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アールビーズおよび同社子会社1社(非連結子会社)
事業の内容 スポーツメディア事業(出版・IT)、スポーツイベントの企画・運営、
ITサービス開発、スポーツタウン事業、スポーツ振興に関する支援・社会貢献事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2023における重点戦略の1つとして「ランニングでNo.1」を掲げ、マーケットシェアの拡大、マラソンにおけるプレゼンスの向上、ECシフトによる収益性向上、データを活用したランニングエコシステムの構築を通じて、全てのランナーに対してパーソナライズされた最高のランニング体験を提供することを企図しています。

株式会社アールビーズは、登録者数350万人超を誇る日本最大級のランナーのためのポータルサイト「RUNNET」の運営を行っています。また、競技計測の分野でもトップクラスの企業で、国内ランニングイベントの運営受託および企画開発で圧倒的地位を築いています(国内大会エントリーシェア65%、1万人以上参加大会シェア95%、参加者ベースシェア80%)。他にも国内唯一の大会エントリー連動型トレーニングアプリ「TATTA」などスポーツ愛好家が利用する各種アプリの開発や、全国の地方自治体との強い関係性を活かしたランニングおよびウォーキングイベントの企画・運営などを通じて、国内のランナー人口の増加とランニング文化の発展に貢献してきました。

本取引は、ランナーとの接点拡大およびランニングエコシステムの更なる強化に資するものと考えております。具体的には、当社が抱えるOneASICS(アシックスのメンバーシッププログラム)会員やRunkeeper(アシックスのランニングトラッキングアプリ)ユーザーに対して、株式会社アールビーズが手掛けるランニングイベントへの参加を促す一方で、RUNNET会員には当社の製品およびサービスをご利用いただくなど、相互送客によって、より多くのランナーに対してシームレスにサービスを提供し、より良いランニング体験をお届けすることを企図しております。加えて、株式会社アールビーズが持つランナーとの接点を活用し、当社グループの商品開発や販売促進活動、ブランディング活動の強化を図るほか、ウォーキング分野においても大きなムーブメントを創出することを目指します。

また、日本テレビホールディングス株式会社をメディアパートナーとして迎えることで、同社の積極的な発信活動を通じた株式会社アールビーズの企業価値向上を企図しています。日本テレビホールディングス株式会社とは、日本テレビホールディングス株式会社が運営するフィットネスクラブ「ティップネス」やアスリートによるコーチ事業「ドリームコーチング」と当社グループとの直接的連携も視野に、当社グループが推進するランニングエコシステム全体での連携を図ってまいります。

このように、日本テレビホールディングス株式会社をパートナーとして株式会社アールビーズを当社グループに迎えることは、国内ランニング人口の拡大や最高のランニング体験の提供に大きく寄与するものであり、当社グループの企業価値向上に資するとの判断から、株式会社アールビーズを連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

65.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 155百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
3,916百万円
なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。
 - (2) 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ品等販売事業	60,820	75,656	102,455	47,625	24,841	13,895	33,413	-	358,707
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	1,977	1,977
その他(注)	-	-	-	-	-	-	-	2,384	2,384
顧客との契約から生じる収益	60,820	75,656	102,455	47,625	24,841	13,895	33,413	4,361	363,068
外部顧客に対する売上高	60,820	75,656	102,455	47,625	24,841	13,895	33,413	4,361	363,068

(注)「その他」は、ランニングアプリの利用料およびレース登録プラットフォームの提供などから生じる収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	104.23円	126.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,073	23,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,073	23,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,993	183,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104.12円	126.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	189	161
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(189)	(161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年8月12日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,930百万円
1株当たりの金額	16円00銭
効力発生日及び支払開始日	2022年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社アシックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。